平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	33,932 人
	２２年国調	35,766 人
	増減率	-5.1 %
面積		191.14 km²
人口密度		178 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	34,453 人	33,962 人
27. 1. 1	34,881 人	34,482 人
増減率	-1.2 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,869	2,628
	10.9	14.0
第２次	2,428	2,971
	14.2	15.8
第３次	12,824	13,072
	74.9	69.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
12	2238		
千葉県	鴨川市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,304,412	26.4	4,304,412	45.8
地方譲与税	148,631	0.9	148,631	1.6
利子割交付金	6,358	0.0	6,358	0.1
配当割交付金	23,275	0.1	23,275	0.2
株式等譲渡所得割交付金	24,423	0.1	24,423	0.3
地方消費税交付金	685,726	4.2	685,726	7.3
ゴルフ場利用税交付金	15,474	0.1	15,474	0.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	39,413	0.2	39,413	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,070	0.1	10,070	0.1
地方交付税	4,857,528	29.8	4,116,835	43.8
内訳 普通交付税	4,116,835	25.2	4,116,835	43.8
特別交付税	740,689	4.5	-	-
震災復興特別交付税	4	0.0	-	-
（一般財源計）	10,115,310	62.0	9,374,617	99.8
交通安全対策特別交付金	5,530	0.0	5,530	0.1
分担金・負担金	18,135	0.1	-	-
使用料	177,558	1.1	10,535	0.1
手数料	272,708	1.7	2	0.0
国庫支出金	1,659,777	10.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,203,709	7.4	-	-
財産収入	19,500	0.1	5,574	0.1
寄附金	106,467	0.7	-	-
繰入金	296,829	1.8	-	-
繰越金	492,627	3.0	-	-
諸収入	463,618	2.8	813	0.0
地方債	1,478,914	9.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	685,614	4.2	-	-
歳入合計	16,310,682	100.0	9,397,071	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,219,204	98.0	-
法定普通税	4,219,204	98.0	-
市町村民税	1,810,662	42.1	-
内訳 個人均等割	74,558	1.7	-
所得割	1,508,419	35.0	-
法人均等割	124,088	2.9	-
法人税割	103,597	2.4	-
固定資産税	2,048,779	47.6	-
うち純固定資産税	2,036,263	47.3	-
軽自動車税	82,215	1.9	-
市町村たばこ税	276,985	6.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	563	0.0	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	85,208	2.0	-
法定目的税	85,208	2.0	-
内訳 入湯税	85,208	2.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,304,412	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	×		

収支状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	16,310,682	17,787,348
歳出総額	15,619,365	17,294,721
歳入歳出差引	691,317	492,627
翌年度に繰越すべき財源	87,621	33,691
実質収支	603,696	458,936
単年度収支	144,760	-208,283
積立金	230,191	1,294
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	230,000	622,987
実質単年度収支	144,951	-829,976

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	374	1,198,670	3,205
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	52	163,956	3,153
教育公務員	33	99,901	3,027
臨時職員	-	-	-
合計	407	1,298,571	3,191
ラスパイレス指数			100.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.03.13	8,200
副市区町村長	1	21.03.13	6,630
教育長	1	21.03.13	6,090
議会議長	1	17.02.11	3,860
議会副議長	1	17.02.11	3,530
議会議員	18	17.02.11	3,260

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	3,450,927	22.1	3,280,049	3,274,866	32.5
うち職員給	2,252,066	14.4	2,095,763	-	-
扶助費	2,108,394	13.5	662,726	662,449	6.6
公債費	1,877,081	12.0	1,860,954	1,860,954	18.5
内訳 元利償還金 元金	1,657,207	10.6	1,643,945	1,643,945	16.3
利子	219,874	1.4	217,009	217,009	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	7,436,402	47.6	5,803,729	5,798,269	57.5
物件費	2,245,632	14.4	1,600,571	996,640	9.9
維持補修費	129,145	0.8	110,000	110,000	1.1
補助費等	1,359,150	8.7	1,181,872	951,575	9.4
うち一部事務組合負担金	730,858	4.7	730,858	721,305	7.2
繰出金	1,523,567	9.8	1,258,028	1,236,145	12.3
積立金	294,349	1.9	232,625	-	-
投資・出資金・貸付金	138,397	0.9	24,387	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	2,492,723	16.0	998,608		
うち人件費	43,461	0.3	43,461		
内訳 普通建設事業費	2,483,633	15.9	998,608		
うち補助	953,572	6.1	57,566		
うち単独	1,522,696	9.7	939,450		
災害復旧事業費	9,090	0.1	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	15,619,365	100.0	11,209,820		

経常経費充当一般財源等計 9,092,629 千円

経常収支比率 90.2 % （ 96.8 %）

（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,901,137 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	218,117	1.4	-	218,117
総務費	2,548,803	16.3	386,007	2,334,076
民生費	4,860,393	31.1	289,096	2,735,967
衛生費	1,330,251	8.5	227,394	914,444
労働費	1,277	0.0	-	1,277
農林水産業費	520,161	3.3	171,498	353,363
商工費	453,604	2.9	31,199	335,788
土木費	820,914	5.3	476,233	467,330
消防費	742,612	4.8	36,253	713,375
教育費	2,237,036	14.3	865,953	1,275,103
災害復旧費	9,090	0.1	-	-
公債費	1,877,107	12.0	-	1,860,980
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	15,619,365	100.0	2,483,633	11,209,820

繰出金	合計	1,588,368	会計の状況 国民健康保険事業 実質収支 179,643
営業等への出	上水道	48,753	再差引収支 139,651
	病院	16,048	加入世帯数（世帯） 6,489
	工業用水道	-	被保険者数（人） 10,409
	交通	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額 95
	国民健康保険	316,083	国庫支出金 96
	その他	1,207,484	保険給付費 301

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	4,014,637	3,872,763
基準財政需要額	7,712,939	7,349,096
標準税収入額等	5,112,300	4,998,114
標準財政規模	9,914,749	9,793,676
財政力指数	0.53	0.53
実質収支比率（％）	6.1	4.7
公債費負担比率（％）	15.6	15.7
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	10.5	10.8
将来負担比率（％）	106.0	113.8
積立金現在高 財調	2,442,778	2,442,587
減債	400,102	400,052
特定目的	2,023,180	2,000,470
地方債現在高	20,194,083	20,372,376
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,143,543	1,523,113
保証・補償	-	-
その他	1,053,094	1,116,827
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	68,703	68,703
徴収率（％）現年・計 合計	98.3 93.2	98.4 93.2
市町村民税	97.8 91.9	98.0 91.9
純固定資産税	98.5 93.7	98.5 93.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成27年度財政状況 類似団体比較カード

人口			区分	住民基本台帳人口	うち日本人
	27年国調	33,932 人	28．1．1	34,453 人	33,962 人
	22年国調	35,766 人	27．1．1	34,881 人	34,482 人
	増減率	-5.1 %	増減率	-1.2 %	-1.5 %
面積(27.10.1)		191.14㎢			
人口密度(国調人口)		178 人			

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	1,869 人	2,628 人
第2次	2,428 人	2,971 人
第3次	12,824 人	13,072 人

都道府県名	団体名	市町村類型	I－1
12	2238	地方交付税種地	1-1
千葉県	鴨川市		

人口1人当たり歳入の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常一般財源等 当該団体	経常一般財源等 類似団体
地方税	124,936	107,410	26.4	18.1	124,936	105,629
地方譲与税	4,314	5,483	0.9	0.9	4,314	5,483
利子割交付金	185	200	0.0	0.0	185	200
配当割交付金	676	519	0.1	0.1	676	519
株式等譲渡所得割交付金	709	481	0.1	0.1	709	481
地方消費税交付金	19,903	18,977	4.2	3.2	19,903	18,977
ゴルフ場利用税交付金	449	386	0.1	0.1	449	386
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,144	942	0.2	0.2	1,144	942
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金	292	327	0.1	0.1	292	327
地方交付税	140,990	208,850	29.8	35.2	119,491	182,884
普通交付税	119,491	182,884	25.2	30.8	119,491	182,884
特別交付税	21,499	25,880	4.5	4.4	-	-
震災復興特別交付税	0	86	0.0	0.0	-	-
(一般財源計)	293,597	343,574	62.0	57.9	272,099	315,826
交通安全対策特別交付金	161	154	0.0	0.0	161	154
分担金・負担金	526	4,748	0.1	0.8	-	9
使用料	5,154	8,820	1.1	1.5	306	448
手数料	7,915	2,660	1.7	0.4	0	4
国庫支出金	48,175	71,508	10.2	12.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	651	-	0.1	-	651
都道府県支出金	34,938	43,562	7.4	7.3	-	-
財産収入	566	2,696	0.1	0.5	162	389
寄附金	3,090	5,598	0.7	0.9	-	-
繰入金	8,615	10,827	1.8	1.8	-	9
繰越金	14,299	17,967	3.0	3.0	-	-
諸収入	13,457	13,934	2.8	2.3	24	276
地方債	42,926	66,511	9.1	11.2	-	-
歳入合計	473,418	593,211	100.0	100.0	272,750	317,767

人口1人当たり性質別歳出の状況 （単位 円・%）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額構成比 当該団体	決算額構成比 類似団体	経常経費充当一般財源等 当該団体	経常経費充当一般財源等 類似団体	経常収支比率 当該団体	経常収支比率 類似団体
人件費(a)	100,163	88,578	22.1	15.5	95,053	79,669	32.5	23.7
うち職員給	65,366	55,518	14.4	9.7				
扶助費	61,196	91,190	13.5	15.9	19,228	27,563	6.6	8.2
公債費	54,482	70,638	12.0	12.4	54,014	65,369	18.5	19.5
元利償還金 元金	48,101	63,988	10.6	11.2	47,716	58,935	16.3	17.5
元利償還金 利子	6,382	6,637	1.4	1.2	6,299	6,422	2.2	1.9
一時借入金利子	-	12	-	0.0	-	12	-	0.0
(義務的経費計)	215,842	250,406	47.6	43.8	168,295	172,602	57.5	51.4
物件費	65,180	69,950	14.4	12.2	28,928	41,481	9.9	12.4
維持補修費	3,748	6,057	0.8	1.1	3,193	4,486	1.1	1.3
補助費等	39,449	63,795	8.7	11.2	27,620	34,942	9.4	10.4
一部組合負担金	21,213	19,658	4.7	3.4	20,936	16,465	7.2	4.9
上記以外のもの	18,236	44,137	4.0	7.7	6,684	18,477	2.3	5.5
繰出金	44,222	62,763	9.8	11.0	35,879	44,433	12.3	13.2
積立金	8,543	20,168	1.9	3.5				
投資・出資・貸付金	4,017	8,299	0.9	1.5	-	553		
前年度繰上充当金	-	57	-	0.0	決算額充当一般財源等の額		経常一般財源等に対する充当一般財源等の比率	
投資的経費	72,351	90,426	16.0	15.8	28,985	18,258	9.9	5.4
うち人件費(b)	1,261	2,096	0.3	0.4	1,261	1,868	0.4	0.6
普通建設事業費	72,088	85,459	15.9	14.9	28,985	17,298	9.9	5.2
うち補助	27,677	38,556	6.1	6.7	1,671	2,853	0.6	0.8
うち単独	44,196	44,378	9.7	7.8	27,268	13,794	9.3	4.1
災害復旧事業費	264	4,967	0.1	0.9	-	960	-	0.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
歳出合計	453,353	571,921	100.0	100.0	263,914	298,497	90.2	88.9
うち人件費(a)+(b)	101,425	90,674	22.4	15.9	95,053	79,669	32.5	23.7

人口1人当たり目的別歳出の状況 （単位 円）

区分	決算額 当該団体	決算額 類似団体	決算額のうち普通建設事業費 当該団体	決算額のうち普通建設事業費 類似団体	決算額充当一般財源等の額 当該団体	決算額充当一般財源等の額 類似団体
議会費	6,331	5,530	-	11	6,331	5,528
総務費	73,979	82,527	11,204	7,056	67,747	60,893
民生費	141,073	168,452	8,391	3,914	79,412	87,202
衛生費	38,611	51,282	6,600	6,242	26,542	39,919
労働費	37	869	-	8	37	369
農林水産業費	15,098	32,320	4,978	10,493	10,256	15,510
商工費	13,166	18,407	906	3,365	9,746	9,374
土木費	23,827	51,949	13,823	25,848	13,564	28,655
消防費	21,554	24,562	1,052	6,171	20,706	17,766
教育費	64,930	60,198	25,134	22,269	37,010	36,459
災害復旧費	264	4,967	-	-	-	961
公債費	54,483	70,658	-	-	54,015	67,969
諸支出金	-	142	-	81	-	105
前年度繰上充用金	-	57	-	-	-	57
歳出合計	453,353	571,921	72,088	85,459	325,366	370,768

区分	当該団体(千円)	類似団体(千円)
歳入総額	16,310,682	20,111,621
歳出総額	15,619,365	19,389,826
歳入歳出差引	691,317	721,795
実質収支	603,696	601,402
経常一般財源等収入額	9,397,071	10,773,245
経常経費充当一般財源等	9,092,629	10,119,938
基準財政収入額	4,014,637	3,415,320
基準財政需要額	7,712,939	8,990,041
標準財政規模	9,914,749	11,158,155
経常収支比率 %	90.2	88.9
財政力指数	0.53	0.39
実質収支比率 %	6.1	5.4
公債費負担比率 %	15.6	17.3
実質公債費比率 %	10.5	10.7

人口千人当たり職員数 (人)

区分	当該団体	類似団体
一般職員	10.86	9.50
うち技能職員	1.51	0.51
教育公務員	0.96	0.31
臨時職員	-	0.00
合計	11.81	9.81

人口1人当たりの職員給の額 (円)

区分	当該団体	類似団体
本庁	26,547	35,803
支所・出張所等	13,503	7,788
施設	25,316	11,927
合計	65,366	55,518

特別職の給料等の状況 (月額平均,百円)

区分	当該団体	類似団体
市区町村長	8,200	7,860
副市区町村長	6,630	6,472
教育長	6,090	5,806
議会議長	3,860	4,116
議会議員	3,260	3,281

人口1人当たり積立金・地方債現在高・債務負担行為の状況 （単位 円）

区分	当該団体	類似団体
積立金現在高	141,238	201,529
財政調整基金	70,902	78,465
減債基金	11,613	28,619
その他特定目的基金	58,723	94,445
地方債現在高	586,134	618,001
翌年度以降支出予定債務負担	63,757	45,968

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。